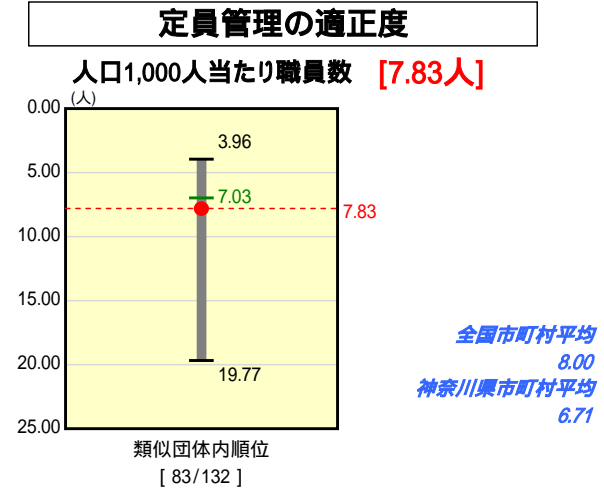
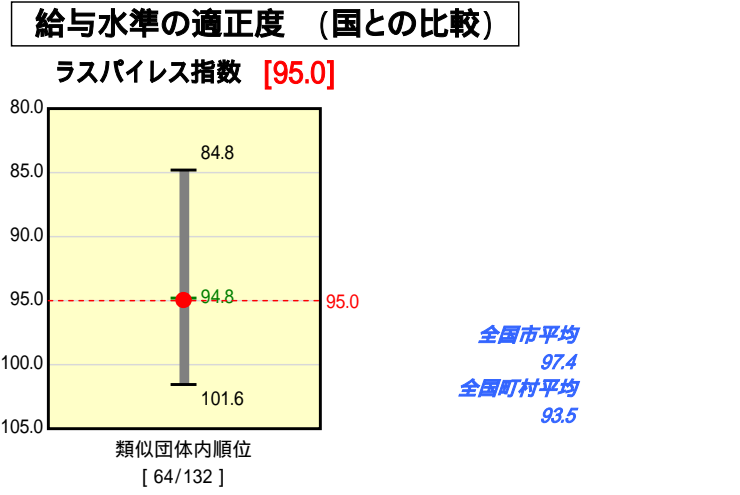
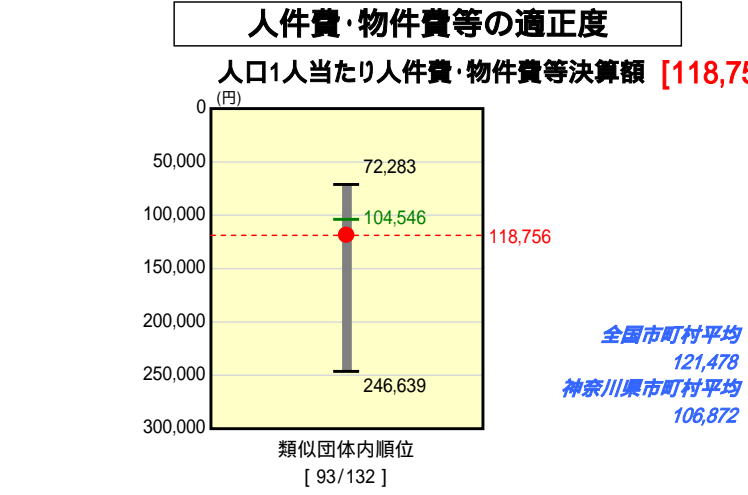
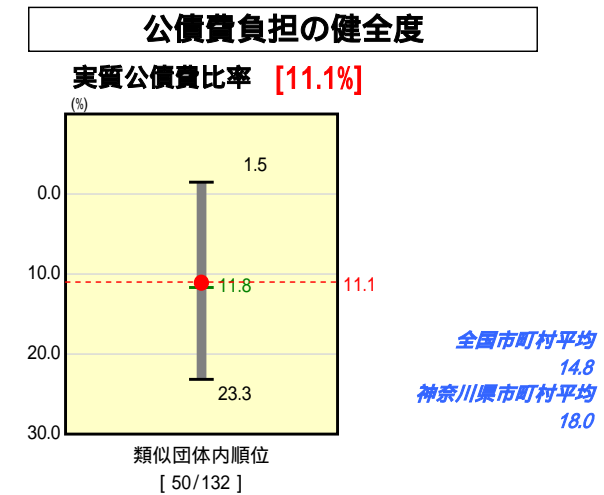
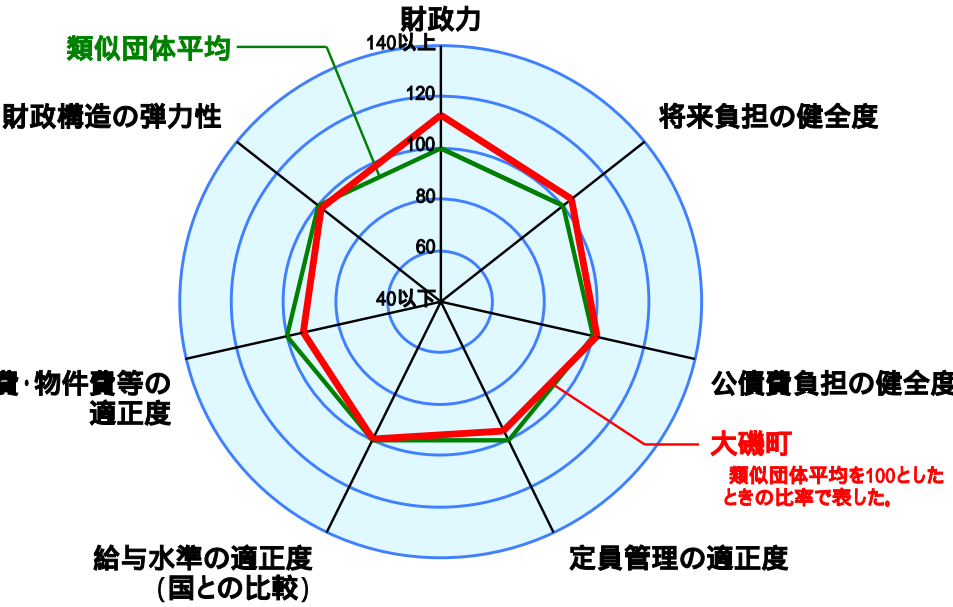
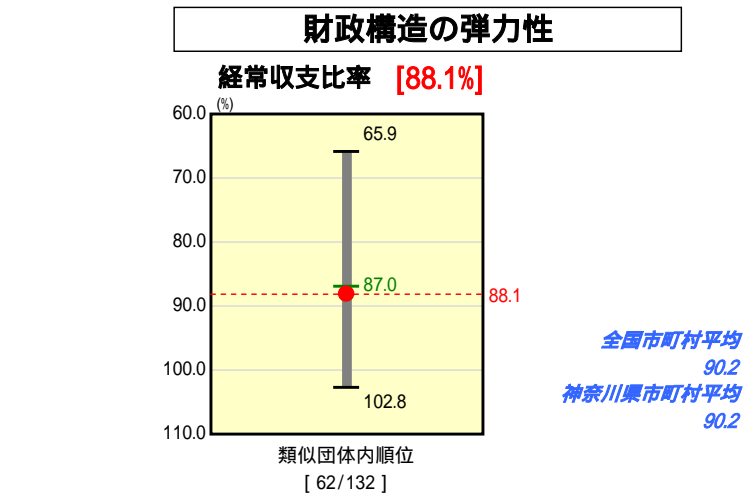
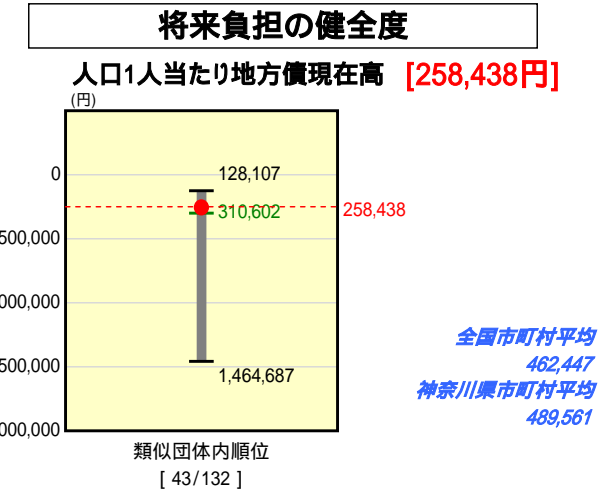
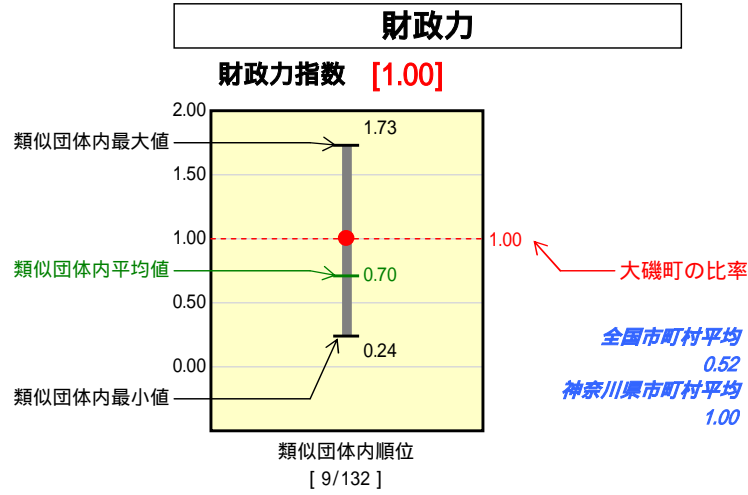


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 大磯町

人口	33,445	人(H18.3.31現在)
面積	17.18	km ²
歳入総額	8,292,170	千円
歳出総額	8,015,952	千円
実質収支	274,275	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】 地方交付税の制度改革により1.00となっているが、税収の伸びは近年ほぼ横ばい(対前年度比2.1%増)を推移しており、町財政が好転しているとは言えない状況である。今後は、経常経費削減に向けた取組みの強化(平成18年度から22年度までの5年間で150百万円向上を目標)に努める。

【経常収支比率】 普通交付税をはじめとする交付金の減少などにより、類似団体平均を上回っている。今後も上昇する傾向にあるため、人件費の抑制(平成18年度から22年度までの5年間で895百万円削減を目標)などの行財政改革への取組みを通じて財政健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図るとともに、公共施設の指定管理者制度の導入や民営化に向けた取組みを進めるなど、経費節減を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均、神奈川県市町村平均をともに下回っているが、後年度に大きな負担を与えないよう健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】 近年の償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、引き続き水準を抑えるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制により総職員数の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている。今後は、定員適正化計画により平成18年度から22年度までの5年間で29名(約10%)の実質的な削減を実現できるように努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体平均とほぼ同程度となったものの、全国町村平均を1.5ポイント上回っている。今後は、国の人事院勧告をふまえ、人事評価制度を活用し職員の勤労意識を維持しつつ、給与と手当の見直し(平成18年度から22年度までの5年間で人件費895百万円削減)を図っていく。